



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 始

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石丸 雅彦

TEL 03-6833-7704

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	66,030	14.5	△1,054	—	△994	—	2,490	—
22年3月期第3四半期	57,664	△18.2	△1,045	—	△938	—	△487	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	112.02	—
22年3月期第3四半期	△22.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	60,813	27,952	45.2	1,071.95
22年3月期	64,961	29,948	36.2	1,078.07

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,466百万円 22年3月期 23,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	4.2	1,100	47.0	1,150	28.3	3,000	357.2	134.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 25,677,894株 22年3月期 25,387,802株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 55,180株 22年3月期 3,576,756株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 22,230,887株 22年3月期3Q 22,015,679株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策効果、中国・インド等のアジア新興国経済の堅調な成長が下支えとなったものの、厳しい雇用環境、個人消費の低迷、円高の進行、10月以降の政策効果の逡巡の要因により、先行きが不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの関連する情報通信業界も、多くのお客さまの設備投資意欲が冷え込んでいる中、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争がますます激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

一方、電子デバイス分野におきましては、産業機器市場において半導体の回復基調が継続しており、AV家電向けHDDの需要が第2四半期に引続き旺盛であったことから売上・利益ともに前年度を大幅に上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供や、更なるコスト削減に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高660億30百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失10億54百万円（前年同期は10億45百万円の損失）、経常損失9億94百万円（前年同期は9億38百万円の損失）、四半期純利益は、当社上場子会社である都築電産株式会社の株式取得による負ののれんの発生益もあり、24億90百万円（前年同期は4億87百万円の損失）となりました。

なお、主要な事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、第2四半期に引続き近年の潮流であるIP、モバイルの進展に伴うFMC（注1）ソリューションやユニファイドコミュニケーション（注2）に積極的に取り組む一方、サービスビジネスへの展開も強力に推進いたしました。設備投資抑制やコスト削減要求は大きく、売上は前年同期を下回る結果となりました。

システムインテグレーションサービスにつきましても、第2四半期に引続き主要なお客さまに対し当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。また、クラウドコンピューティングに代表されるネットワークサービス型ビジネスへの対応や、中堅企業向けソリューションも積極的に推進いたしました。

この結果、受注・売上につきましては前年同期を上回り、回復の兆しが見え始めたものの企業間の競争がますます激化したことから損益は前年実績を下回る結果となりました。この結果、当セグメントにおける売上高は437億63百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失は12億6百万円（前年同期は7億6百万円の損失）となりました。

（注1）FMC（Fixed Mobile Convergence）

固定電話と携帯電話を融合した技術やサービスのこと

（注2）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、第2四半期に引続き産業機器分野の需要が堅調であり、特にFA機器・自動車向けLSI・メモリが好調に推移いたしました。電源用パワーデバイス、空調機器向けセンサーも中国向け輸出が堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、企業向け3.5インチHDDの需要によりやく回復の兆しが見え始め堅調に推移いたしました。また、海外製3.5インチHDDはAV家電向けの需要が旺盛で、特に香港・上海向けの輸出が大きく伸張し、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は206億48百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期は2億80百万円の損失）と大きく伸張いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して41億47百万円減少し、608億13百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び四半期純利益の計上等によるものであります。

また、純資産は279億52百万円となり、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末は36.2%、前年同四半期末は37.6%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は49億65百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益23億66百万円、売上債権の減少額18億26百万円等であり、減少要因は、負ののれん発生益32億65百万円、仕入債務の減少29億77百万円、たな卸資産の増加37億86百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億70百万円となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入8億19百万円等であり、減少要因は、子会社株式の取得による支出8億56百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6億41百万円となりました。この主な減少要因は、借入金の返済（純額）1億53百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億71百万円、配当金の支払額1億74百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、経常利益につきましては、平成22年10月29日に開示しました予想より変更等はありません。当期純利益につきましては、連結子会社株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上することからこれを修正いたします。

詳細につきましては、平成23年1月28日に発表いたしました「特別利益の計上（連結）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	90,000	1,100	1,150	2,000	91 71
今回修正予想 (B)	90,000	1,100	1,150	3,000	134 95
増減額 (B-A)	0	0	0	1,000	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	50.0	—
前期実績	86,386	748	896	656	29 87

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する会計基準の適用

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2) 企業結合に関する会計基準の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を越えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は17百万円であります。

2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,194	14,971
受取手形及び売掛金	20,926	22,748
たな卸資産	8,870	5,084
繰延税金資産	1,639	1,125
未収還付法人税等	—	75
その他	812	770
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	41,405	44,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,571	1,549
減価償却累計額	△636	△602
建物及び構築物(純額)	935	947
機械装置及び運搬具	10	9
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具(純額)	5	4
土地	2,346	2,346
リース資産	782	739
減価償却累計額	△346	△211
リース資産(純額)	435	527
建設仮勘定	131	627
その他	886	840
減価償却累計額	△737	△694
その他(純額)	148	145
有形固定資産合計	4,001	4,599
無形固定資産		
のれん	28	50
リース資産	543	502
その他	334	390
無形固定資産合計	906	943
投資その他の資産		
投資有価証券	5,569	5,840
長期貸付金	146	148
繰延税金資産	3,079	2,969
長期預金	4,200	4,200
その他	1,759	1,767
貸倒引当金	△255	△241
投資その他の資産合計	14,499	14,684
固定資産合計	19,408	20,227
資産合計	60,813	64,961

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,933	14,910
短期借入金	6,305	6,323
1年内返済予定の長期借入金	720	745
リース債務	372	322
未払法人税等	323	136
賞与引当金	1,076	2,055
受注損失引当金	26	35
その他	3,900	2,815
流動負債合計	24,659	27,344
固定負債		
長期借入金	1,435	1,545
リース債務	693	769
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,636	4,928
役員退職慰労引当金	350	314
負ののれん	79	104
その他	5	5
固定負債合計	8,201	7,668
負債合計	32,861	35,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,100	3,476
利益剰余金	13,558	11,243
自己株式	△18	△1,121
株主資本合計	27,453	23,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	102
評価・換算差額等合計	12	102
少数株主持分	486	6,434
純資産合計	27,952	29,948
負債純資産合計	60,813	64,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	57,664	66,030
売上原価	47,749	55,996
売上総利益	9,915	10,033
販売費及び一般管理費	10,960	11,088
営業損失(△)	△1,045	△1,054
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	85	55
受取保険金	80	—
負ののれん償却額	26	26
株式割当益	—	101
その他	35	71
営業外収益合計	257	281
営業外費用		
支払利息	115	94
為替差損	—	104
その他	34	22
営業外費用合計	150	220
経常損失(△)	△938	△994
特別利益		
投資有価証券売却益	42	213
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	4	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	123	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	38
負ののれん発生益	—	3,265
特別利益合計	171	3,517
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	42	110
特別退職金	29	45
事務所移転費用	2	—
特別損失合計	75	156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△842	2,366
法人税等	△238	△374
過年度法人税等	—	234
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,507
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△116	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△487	2,490

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	17,772	20,831
売上原価	15,148	18,156
売上総利益	2,623	2,674
販売費及び一般管理費	3,538	3,686
営業損失(△)	△915	△1,012
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	20	20
受取保険金	52	—
負ののれん償却額	8	8
その他	8	15
営業外収益合計	101	52
営業外費用		
支払利息	34	30
為替差損	14	33
その他	4	4
営業外費用合計	53	68
経常損失(△)	△867	△1,028
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
ゴルフ会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	42	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	38
負ののれん発生益	—	1,916
特別利益合計	44	1,954
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	41	△13
特別退職金	14	5
特別損失合計	56	△7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△879	934
法人税等	△353	△446
過年度法人税等	—	234
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,146
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△488	1,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△842	2,366
減価償却費	346	426
有形固定資産除却損	0	0
のれん償却額	15	12
負ののれん償却額	△26	△26
負ののれん発生益	—	△3,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,067	△978
退職給付引当金の増減額(△は減少)	578	707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67	35
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△8
受取利息及び受取配当金	△115	△81
支払利息	115	94
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	△213
投資有価証券評価損益(△は益)	42	110
その他の営業外損益(△は益)	△67	△149
売上債権の増減額(△は増加)	7,290	1,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,496	△3,786
その他の資産の増減額(△は増加)	△81	90
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,228	△2,977
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116	△93
その他の負債の増減額(△は減少)	1,278	1,183
小計	2,390	△4,715
利息及び配当金の受取額	108	81
利息の支払額	△125	△94
その他の収入	114	98
その他の支出	△19	△21
特別退職金の支払額	△74	△98
法人税等の支払額	△1,401	△391
法人税等の還付額	46	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△4,965

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△559	△351
有形固定資産の売却による収入	512	819
投資有価証券の取得による支出	△1,111	△91
投資有価証券の売却による収入	63	334
子会社株式の取得による支出	—	△856
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	26	3
その他	△147	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160	—
短期借入金の返済による支出	△399	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△198	△271
長期借入れによる収入	—	310
長期借入金の返済による支出	△190	△445
自己株式の取得による支出	△111	△4
自己株式の処分による収入	0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△176	△174
少数株主への配当金の支払額	△44	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239	△5,776
現金及び現金同等物の期首残高	14,453	14,873
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,246	9,097

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,499	12,783	1,381	57,664	—	57,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46	169	297	513	(513)	—
計	43,546	12,952	1,679	58,178	(513)	57,664
営業利益又は営業損失(△)	△706	△280	△70	△1,057	11	△1,045

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

[セグメント情報]

1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立して経営単位として事業活動を営んでおり、お客さまに提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントに振り分けし、区分しております。

2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワークソリューションサービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,763	20,648	64,411	1,619	66,030	—	66,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	134	177	254	432	(432)	—
計	43,806	20,782	64,589	1,873	66,463	(432)	66,030
セグメント利益又は損失(△)	△1,206	175	△1,031	△35	△1,067	12	△1,054

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。なお、連結子会社株式を追加取得したことにより、配賦不能な負ののれん発生益3,265百万円を特別利益として計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計期間末残高	9,812	3,476	11,243	△1,121	23,410
株式の発行(注)1	—	131	—	—	131
剰余金の配当	—	—	△174	—	△174
四半期純利益	—	—	2,490	—	2,490
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分(注)2	—	492	—	1,107	1,600
当第3四半期連結累計期間中の変動額合計	—	623	2,315	1,103	4,042
当第3四半期連結累計期間末残高	9,812	4,100	13,558	△18	27,453

(注)1.平成22年12月1日を効力発生日とする当社と都築電産株式会社との株式交換により、発行済株式総数が290千株増加しております。なお、これによる連結範囲の変動はございません。

2.平成22年12月1日を効力発生日とする当社と都築電産株式会社との株式交換により、3,532千株の当社自己保有株式を処分しております。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当社は平成23年1月28日開催の取締役会において、株式会社ネクストヴィジョンの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

詳細につきましては、平成23年1月28日に東京証券取引所に開示を行いました、「株式会社ネクストヴィジョンの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

[株式取得の目的]

対象者のノウハウを取得することにより、販路の拡大や旅行業界のお客さまへのトータルサービスの提供を図る。

[対象者の概要]

商号	株式会社ネクストヴィジョン
事業内容	コンピュータのシステム設計及びソフトウェア開発業務と販売、保守
設立年月日	平成22年12月27日
本店所在地	東京都港区海岸2-1-24 NAC港ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 恭治

[株式取得の時期]

平成23年1月31日

[取得価額及び取得後の持分比率]

取得価額 180百万円

取得後の持分比率 100.0%